
平成29年12月期 第3四半期 決算説明資料

2017年11月14日

昭和シェル石油株式会社

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

	2016年 1-9月	2017年 1-9月
--	---------------	---------------

億円

石油事業営業利益 (CCS*ベース)	327	392
エネルギーソリューション事業営業利益	-55	-59
CCS*ベース営業利益	271	333
経常利益	245	446
CCS*ベース経常利益	244	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	192
CCS*ベース親会社株主に帰属する四半期純利益**	111	141
1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益(円)	29.8	51.0

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いた利益)

** CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益:

在庫評価の影響を除いた当期純利益(法人税等への影響は簡易的に算出)

決算ハイライト

- CCSベース経常利益は374億、前年同期比で増益。在庫評価影響は72億円のプラスとなった
- 石油事業CCSベース営業利益は国内石油製品マージン改善が寄与し増益。エネルギーソリューション事業営業利益は前年同期比で赤字が拡大も、第3四半期単独の前年同期比は改善

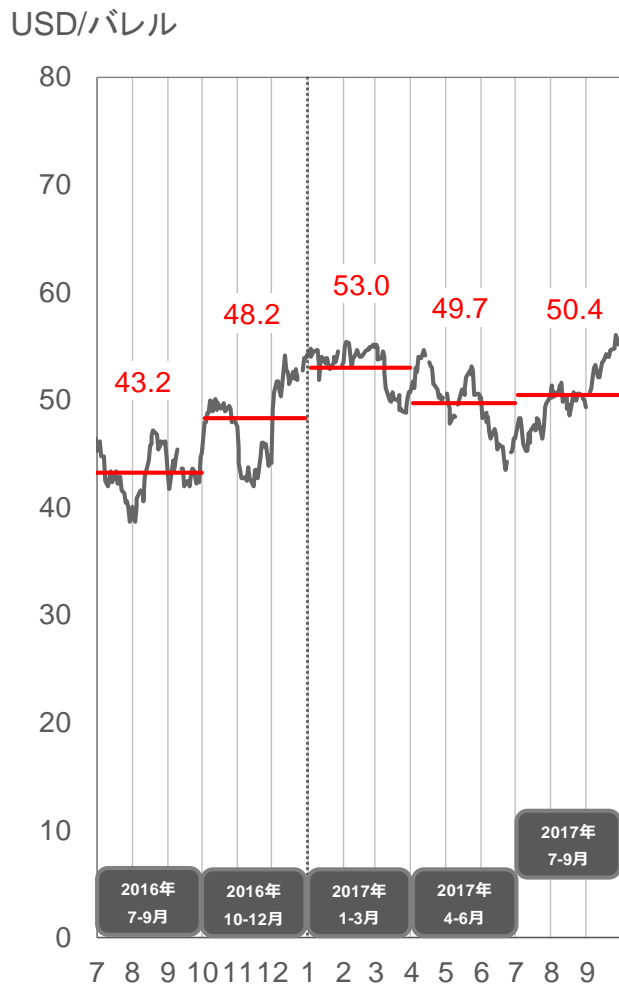
石油事業ハイライト

- 国内燃料油マージンは、第二次高度化法への対応が完了したこと等による、業界の需給環境改善が寄与し、堅調に推移
- 累計期間のガソリン・軽油などの主要4油種合計の国内販売数量は、天候不良があったものの前年を上回った

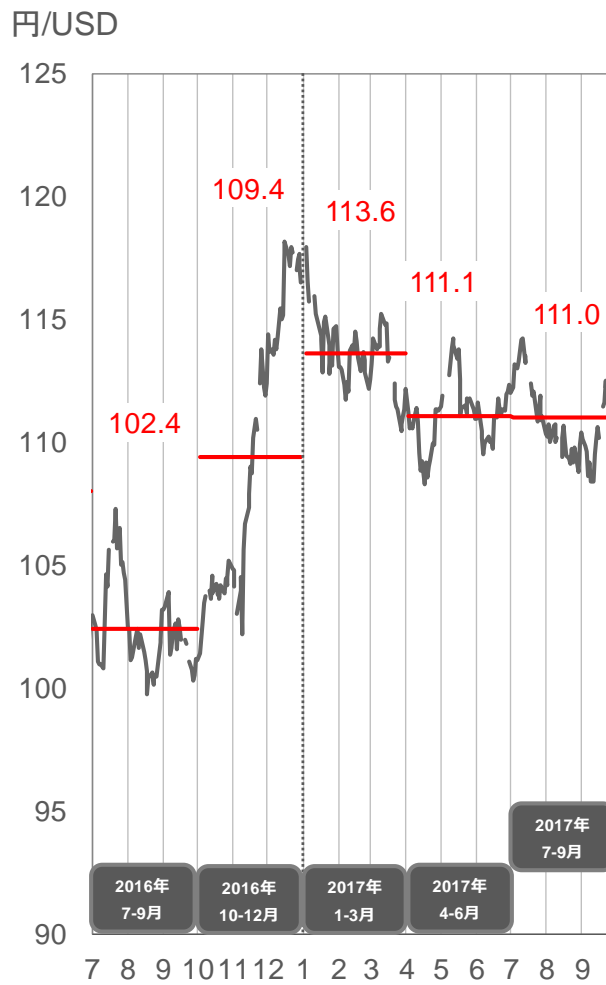
エネルギーソリューション事業ハイライト

- (太陽電池事業) 新事業戦略に基づき、海外販売は抑制し、国内販売に注力継続。パネル市況は引き続き悪化傾向にあるものの、出荷数量は概ね計画に沿って推移
- (電力事業) 自社発電所が安定的かつ効率的に稼働しており、利益は安定的に推移。9月から小売展開エリアを拡大

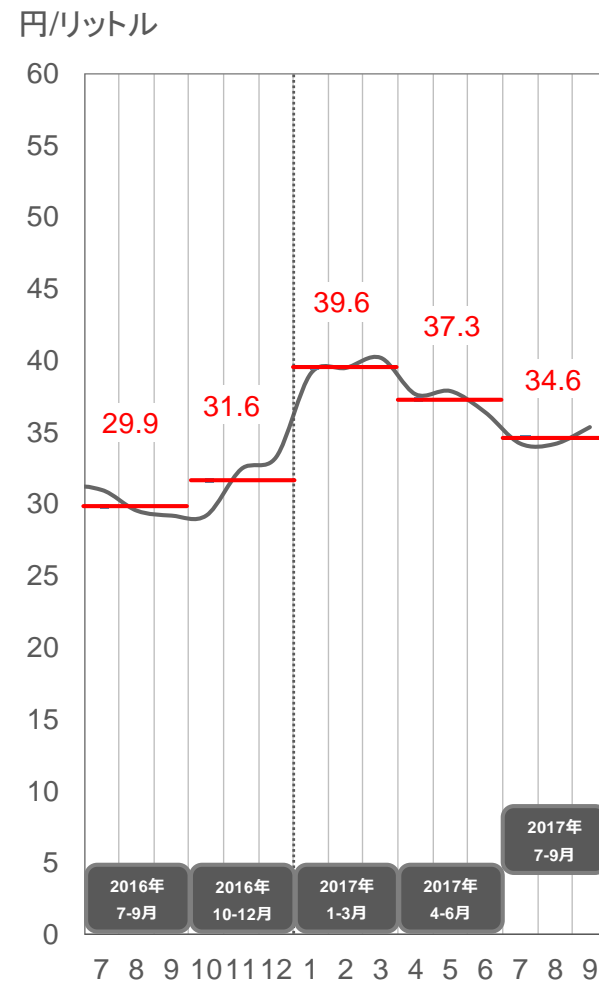
ドバイ原油価格



為替レート (ドル)

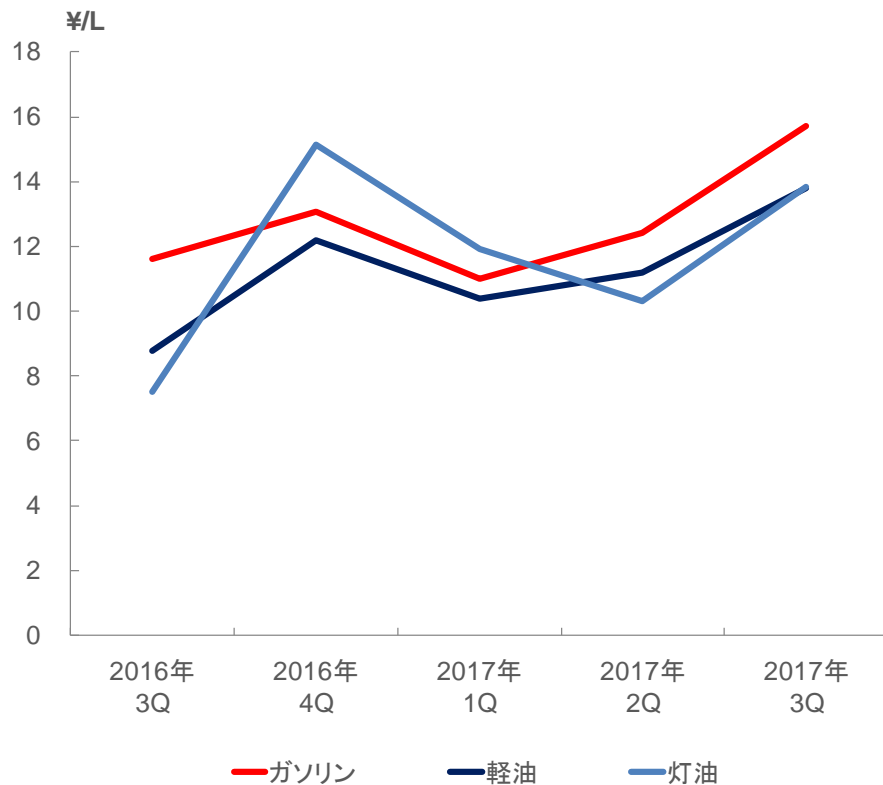


原油通関CIF価格



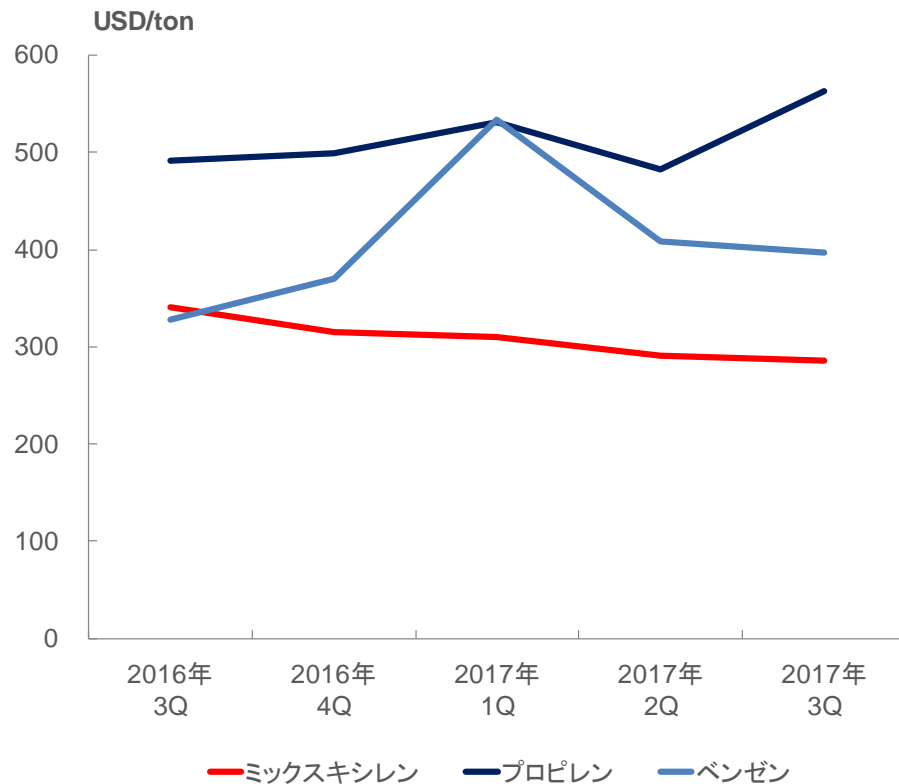
出典: 財務省「貿易統計」

国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 国内石油製品マージンは、第3四半期を通じ堅調に推移。8月、9月は天候不順が続き需要を押し下げたものの、大きく下落することなく、第二次高度化法への対応完了等による業界の需給環境改善を示すものとなった
- ミックスキシレンおよびベンゼン等の化成品マージンについては、総じて安定的に推移。当社の主力であるミックスキシレンについては、緩やかな低下傾向にあるものの、依然として一定の水準を維持

■ 原油価格および為替レート

		2016年 1-9月	2017年 1-9月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	39.1	51.1	+ 12.0
為替レート	(円/USD)	108.6	111.9	+3.3

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2016年 1-9月	2017年 1-9月	増減	前年同期比
売上高	1,263,749	1,447,977	+ 184,228	+14.6%
営業利益	27,289	40,590	+ 13,300	+48.7%
営業外損益	-2,721	4,085	+ 6,806	-
経常利益	24,568	44,676	+ 20,107	+81.8%
※在庫影響	105	7,264	+ 7,159	+6816.0%
※CCSベース経常利益	24,463	37,411	+ 12,948	+52.9%
特別損益	2,220	-12,394	- 14,614	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,235	19,214	+ 7,978	+71.0%
※CCSベース親会社株主に帰属する四半期純利益	11,165	14,191	+ 3,026	+27.1%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益:在庫評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

■ 売上高

(百万円)	2016年 1-9月	2017年 1-9月	増減	前年同期比
石油事業	1,166,900	1,368,131	+ 201,230	+17.2%
エネルギーソリューション事業	90,535	73,272	- 17,263	-19.1%
その他	6,312	6,573	+ 261	+4.1%
売上高 計	1,263,749	1,447,977	+ 184,228	+14.6%

■ 営業利益

(百万円)	2016年 1-9月	2017年 1-9月	増減	前年同期比
石油事業	31,858	45,625	+ 13,767	+43.2%
※在庫影響	105	7,264	+ 7,159	+6816.0%
※石油事業CCS営業利益	31,753	38,360	+ 6,607	+20.8%
エネルギーソリューション事業	-5,552	-5,961	- 408	-
その他	1,038	917	- 120	-11.6%
調整額	-53	7	+ 61	-
営業利益 計	27,289	40,590	+ 13,300	+48.7%
※CCS営業利益 計	27,184	33,325	+ 6,141	+22.6%

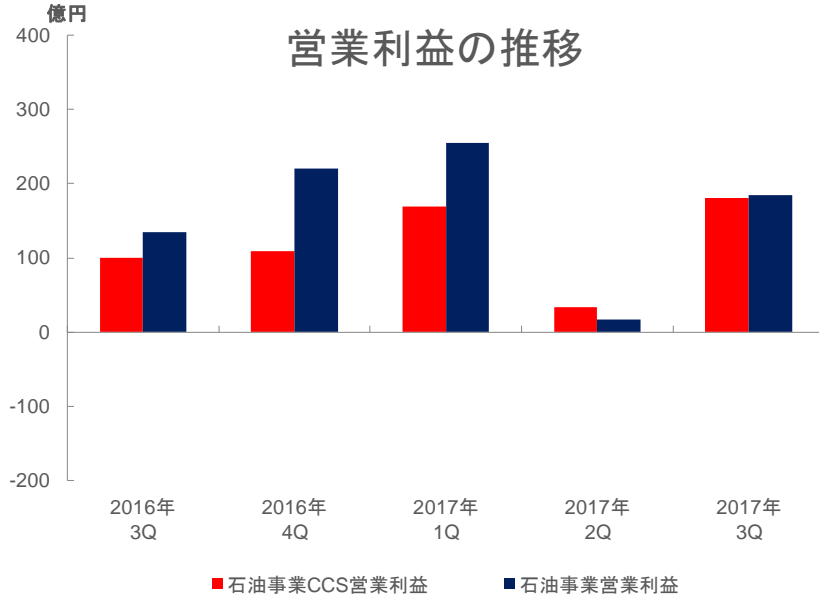
・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等



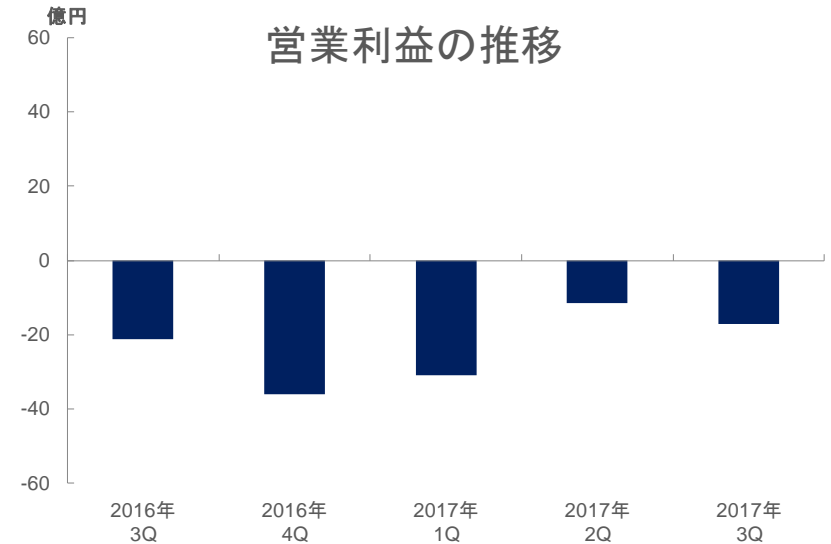
石油事業



- 第3四半期のCCSベース営業利益は、国内石油製品マージンの改善により前年同期比で大幅な増益となった
- 第二次高度化法への対応完了により、業界全体として供給能力の適正化が進み、国内マージンは堅調に推移
- 第3四半期単独の在庫影響は4億円となり、原油価格の上下動にほぼ相殺された形となった



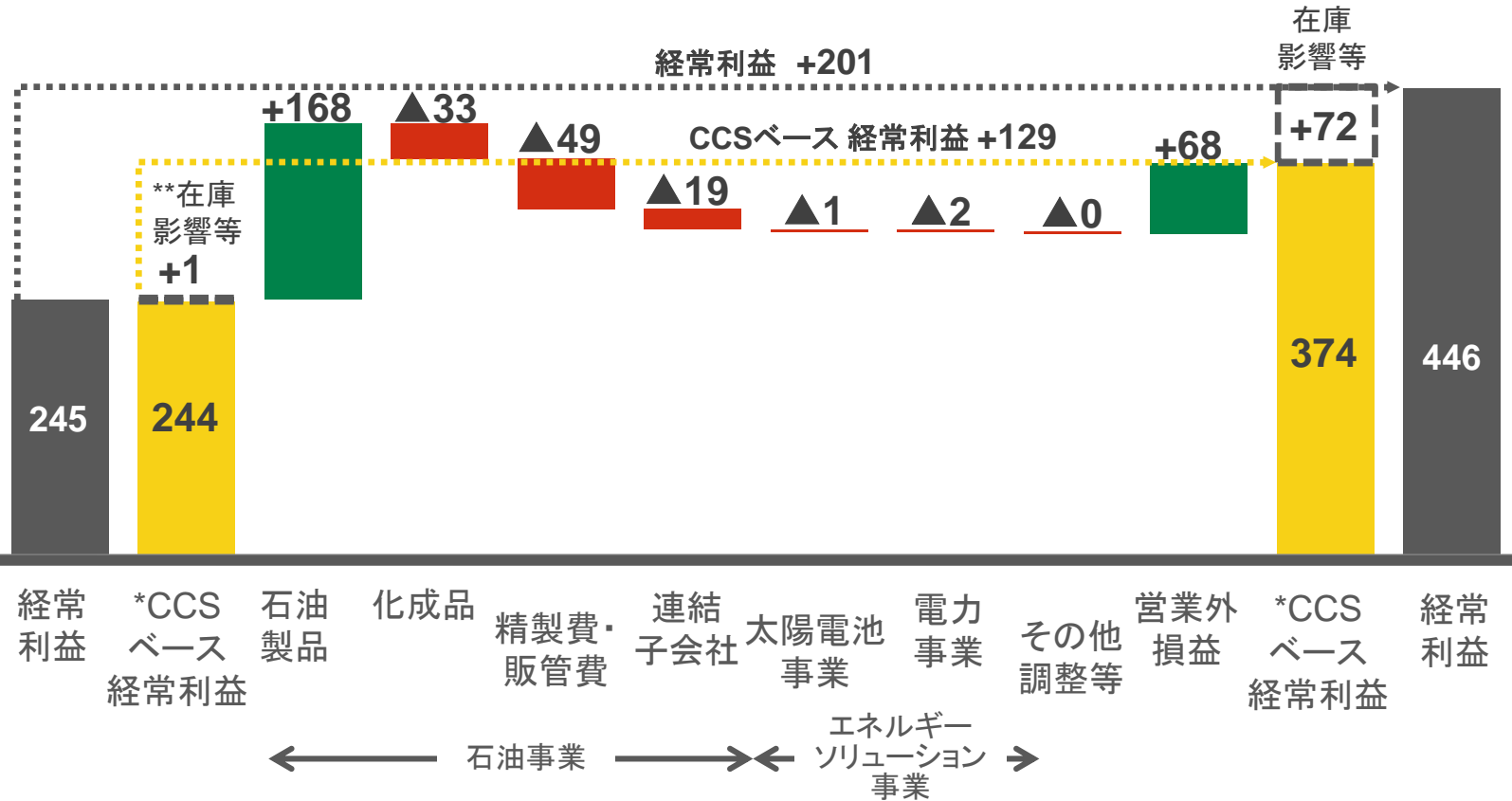
エネルギーソリューション事業



- 第3四半期の営業損失は、前年同期比は若干の改善となり、前四半期比では改悪
- 太陽電池事業は、事業認定の遅れにより一部案件の出荷が第4四半期へ後ろ倒しとなった影響などから前四半期比で改悪したものの、その影響を除けば8月に発表した修正予想に沿って推移
- 電力事業は、自社発電所の安定的かつ効率的な稼働、および販売の順調な拡大が奏功し、安定した利益推移となっている

前年同期比 要因分析 (経常利益)

単位：億円

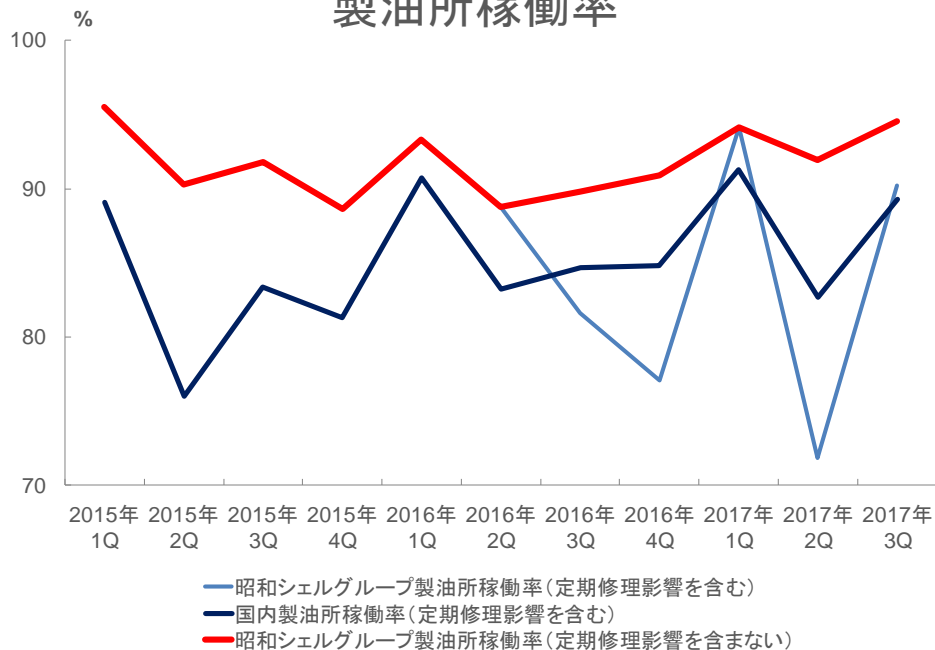


2016年1-9月

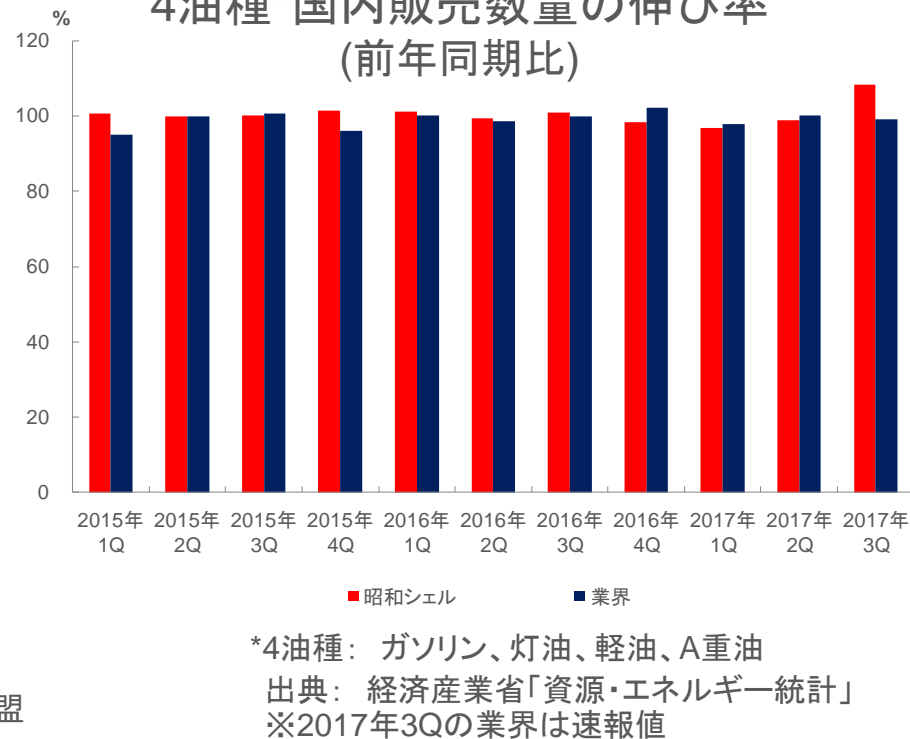
2017年1-9月

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

製油所稼働率



4油種*国内販売数量の伸び率 (前年同期比)



出典: 石油連盟

- 第3四半期は四日市製油所の定修が7月上旬で終了し、グループ製油所の稼働率は業界平均を上回った。前年は西部石油において8-10月に定修を実施したため、前年同期比でも上回った
- ガソリン、灯油、軽油など主要燃料油合計の国内販売数量は、8月お盆シーズン及び9月連休の天候不順があったものの、前年を上回って推移した
- 化成品は四日市製油所の定修が終了したことから、大幅に減少した前四半期に比べ、ほぼ前年通りの数量となった。製品輸出は、前年下半期に西部・東亜の製油所定修があったことも加わり、前年比約2倍の数量となった

■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2016年 1-9月	2017年 1-9月	増減
原油処理実績 (千KL)	17,036	16,487	-549
稼働率	87.9%	85.4%	- 2.5%

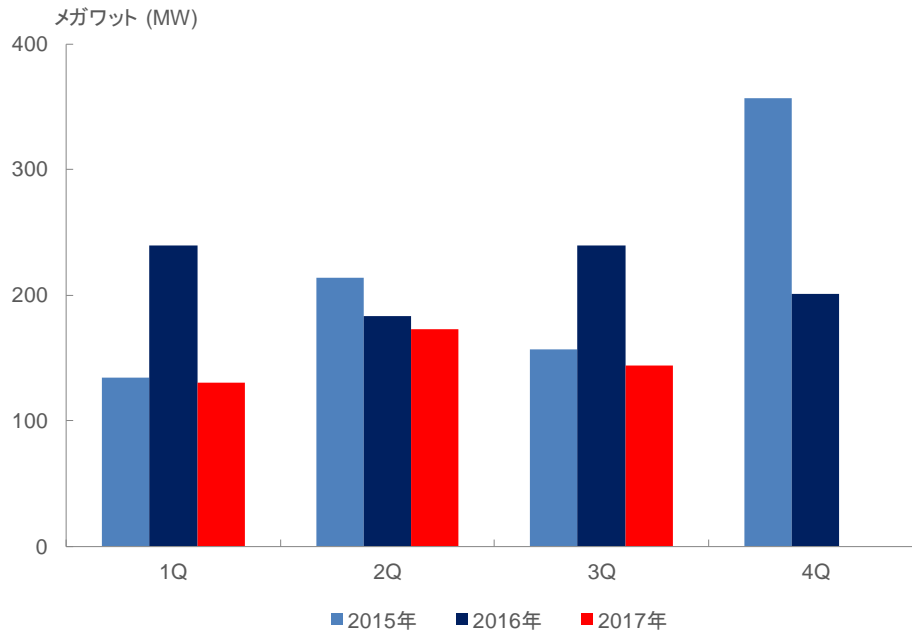
(注記)
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

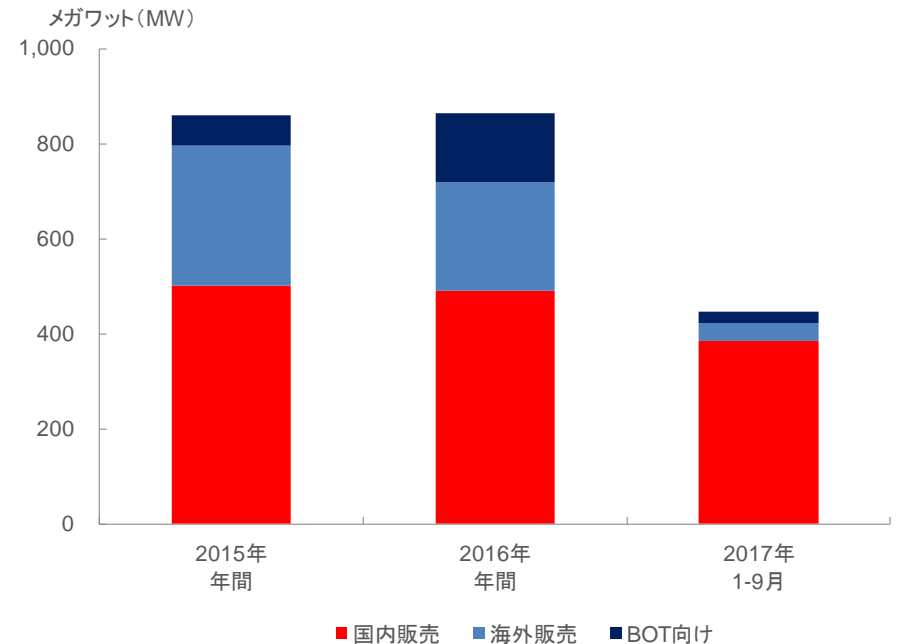
(千KL)	2016年 1-9月	2017年 1-9月	前年同期比
揮発油	6,485	6,390	- 1.5%
ジェット燃料	1,447	1,575	+ 8.9%
灯油	1,770	1,844	+ 4.2%
軽油	3,968	4,135	+ 4.2%
A重油	1,477	1,487	+ 0.7%
C重油	812	879	+ 8.4%
化成品* (千MT)	816	747	- 8.5%
その他	1,745	1,911	+ 9.5%
国内販売合計	18,519	18,969	+ 2.4%
輸出	1,413	664	- 53.0%
総合計	19,932	19,633	- 1.5%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

四半期別 モジュール出荷数量



地域・用途別モジュール出荷数量



- 上半期同様、新事業戦略に沿って国内販売に注力し海外販売を抑制。第3四半期のパネル出荷数量は、前年同期比で大幅減となったが、概ね計画に沿って推移
- コスト競争力改善のために行った「生産体制の構造改革」の一環として、9月末に東北工場の生産を休止。12月末には宮崎工場の生産も停止予定。国富工場に生産を集約する計画に沿って進めている
- 高出力品、新型CIS薄膜太陽電池「SFKシリーズ(180W・185W)」については、2017年9月より受注開始、2018年1月より販売開始予定。190W品の生産にも目途が立ち、今後更なる出力向上を推進していく

(百万円)	2017年		修正値
	前回予想(8月)	今回予想(11月)	
売上高	2,080,000	2,080,000	0
営業利益	63,000	81,000	+ 18,000
※在庫影響	12,000	24,000	+ 12,000
※CCSベース営業利益	51,000	57,000	+ 6,000
石油事業	56,000	62,000	+ 6,000
エネルギーソリューション事業	-5,000	-5,000	0
その他および調整額*	-	-	-
経常利益	68,000	90,000	+ 22,000
※CCSベース経常利益	56,000	66,000	+ 10,000
親会社株主に帰属する当期純利益	43,000	52,000	+ 9,000

*「その他および調整額」は、「石油事業」に含まれています。

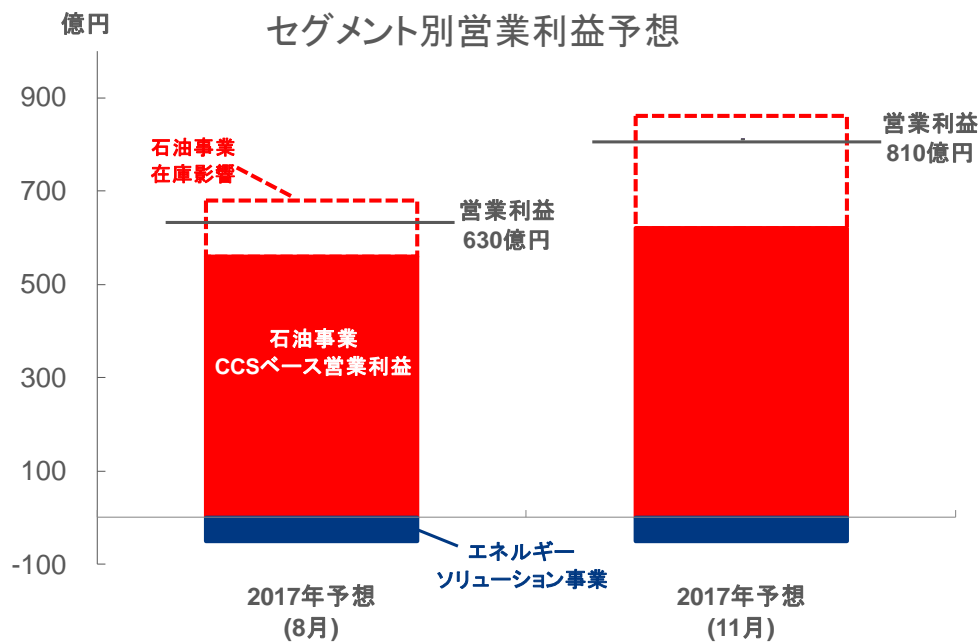
<業績予想の前提>

■ 石油事業:

- ✓ 上昇傾向にある原油価格動向を踏まえ、在庫影響について前回予想から増加を見込む
- ✓ 主として第二次高度化法への対応が完了したことによる石油製品マージンの堅調な推移を鑑み上方修正

■ エネルギーソリューション事業:

- ✓ エネルギーソリューション事業については、業績予想の修正はしない
- ✓ 太陽電池事業は、パネル販売価格の下落を見込むも、第4四半期収益は前四半期比で改善する見通し。計画に基づいたパネル販売、およびBOT売却収益により、前回予想通り下期ではブレークイーブンとなる見込み
- ✓ 電力事業は、効率的な発電所稼働の継続に加え、卸売りおよび家庭向け低圧や法人向け高圧といった小売りへの販売の拡大により、年間を通じて堅調な収益貢献を見込む



■ 業績予想における原油価格および為替レートの前提（年間平均）

		前回予想 (8月)	今回予想 (11月)
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	51	53
為替レート	(円/USD)	113	112

2017年第4四半期の原油価格及び為替レートの前提は、原油価格を58USD/バレル、為替レートを113円/USDとしております。

■ 前提の変化に伴う在庫評価損益への影響額（2017年10～12月の影響額）

	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格	1USD/バレル	10
為替レート	1円/USD	5

- ・ 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。
- ・ 低価法の影響は考慮しておりません。



(1) 2017年7-9月の取り組み実績

分野	シナジー取り組み実績
原油・船舶	原油調達の最適化(原油の交換)
	原油タンカーの配船最適化(船腹の相互融通、積地の滞船料削減)
	備蓄在庫の融通
	バンカーの相互融通
調達	共同調達
需給	国内の製品融通(製油所の定期修理時の相互融通)
	半製品、ボトム留分の活用(製油所の装置稼働率増)
物流	物流効率化(物流基地の相互利用、交錯転送の削減)
販売	航空燃料給油車両削減

アライアンス初年度のシナジー額は限定的ではあるものの、3年間で両社合わせて250億の目標に向かって着実に取り組みを遂行

(2) その他の取り組みについて

社員融合策

— 社員融合策推進の3本の柱 —

- 協業において両社の違いを生かし新たな方策を生み出す(共同ワークショップ)
- 一緒に成果を出す(テーマ別検討会、コミュニケーション企画)
- 互いをよく知る(各階層におけるワークショップ)

Heart be:at in キツザニア

出光興産がオフィシャルスポンサーを務めるキツザニア東京で両社交流イベントを開催。イベントの参加人数は総勢600名と、ブライターエナジーアライアンスとして続けてきた交流プログラムの中では最大規模となった



社員融合を強化推進するとともに、事業領域でのシナジーを高めていく

Data Book

■ 原油価格および為替レート

		2016年 7-9月	2017年 7-9月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	43.2	50.4	+ 7.2
為替レート	(円/USD)	102.4	111.0	+8.6

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2016年 7-9月	2017年 7-9月	増減	前年同期比
売上高	412,166	500,504	+ 88,337	+21.4%
営業利益	11,614	17,228	+ 5,613	+48.3%
営業外損益	-280	124	+ 404	-
経常利益	11,334	17,352	+ 6,018	+53.1%
※在庫影響	3,507	433	- 3,074	-87.7%
※CCSベース経常利益	7,826	16,919	+ 9,092	+116.2%
特別損益	142	-10,734	- 10,877	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,002	3,167	- 2,834	-47.2%
※CCSベース親会社株主に帰属する四半期純利益	3,654	2,868	- 786	-21.5%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益:在庫評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

■ 売上高

(百万円)	2016年 7-9月	2017年 7-9月	増減	前年同期比
石油事業	382,423	472,588	+ 90,164	+23.6%
エネルギーソリューション事業	27,436	25,414	- 2,021	-7.4%
その他	2,306	2,501	+ 195	+8.5%
売上高 計	412,166	500,504	+ 88,337	+21.4%

■ 営業利益

(百万円)	2016年 7-9月	2017年 7-9月	増減	前年同期比
石油事業	13,508	18,493	+ 4,984	36.9%
※在庫影響	3,507	433	- 3,074	-87.7%
※石油事業CCS営業利益	10,001	18,060	+ 8,059	80.6%
エネルギーソリューション事業	-2,137	-1,723	+ 414	-
その他	299	473	+ 174	58.3%
調整額	-55	-15	+ 40	-
営業利益 計	11,614	17,228	+ 5,613	+48.3%
※CCS営業利益 計	8,107	16,795	+ 8,688	+107.2%

・石油事業：揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

・エネルギーソリューション事業：太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他：不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2016年 7-9月	2017年 7-9月	増減
原油処理実績 (千KL)	5,311	5,872	+ 561
稼働率	81.6%	90.2%	+ 8.6%

(注記)
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

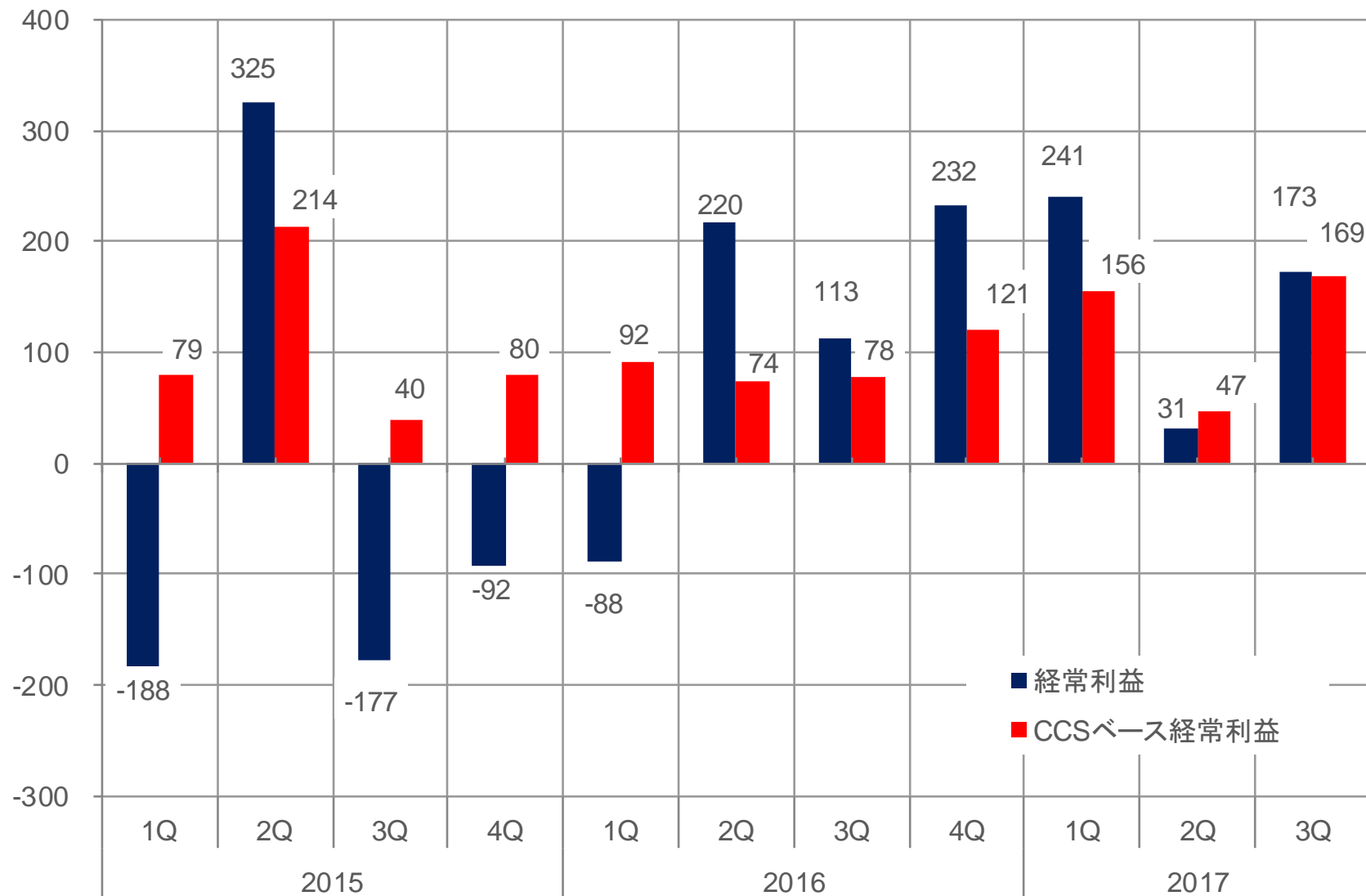
■ 製品別販売数量

(千KL)	2016年 7-9月	2017年 7-9月	前年同期比
揮発油	2,289	2,389	+ 4.4%
ジェット燃料	498	585	+ 17.4%
灯油	258	334	+ 29.6%
軽油	1,344	1,497	+ 11.4%
A重油	429	464	+ 8.1%
C重油	196	339	+ 73.1%
化成品* (千MT)	297	282	- 5.2%
その他	566	719	+ 26.9%
国内販売合計	5,878	6,609	+ 12.4%
輸出	127	249	+ 96.1%
総合計	6,005	6,858	+ 14.2%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

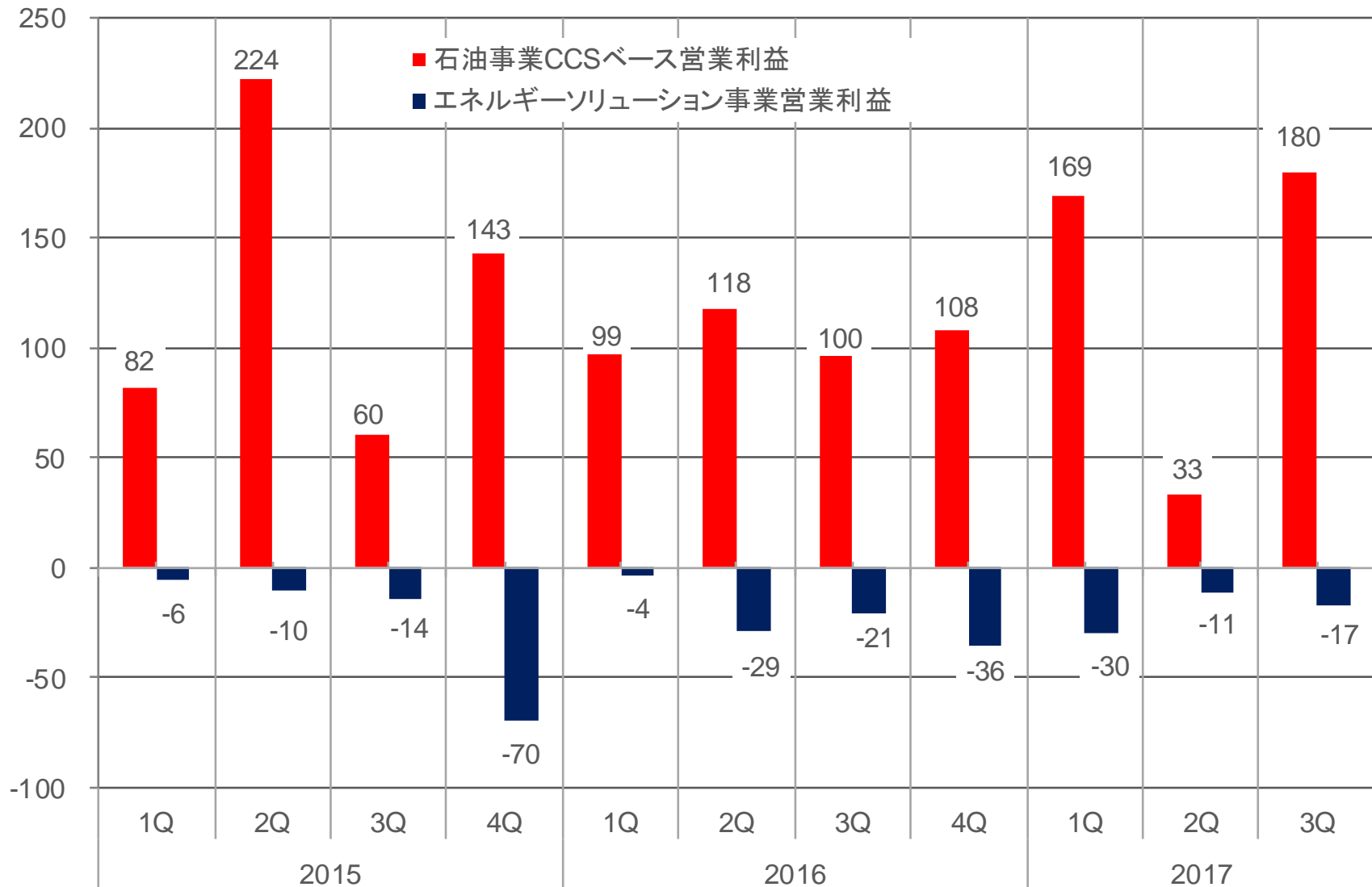
四半期別 経常利益の推移

億円

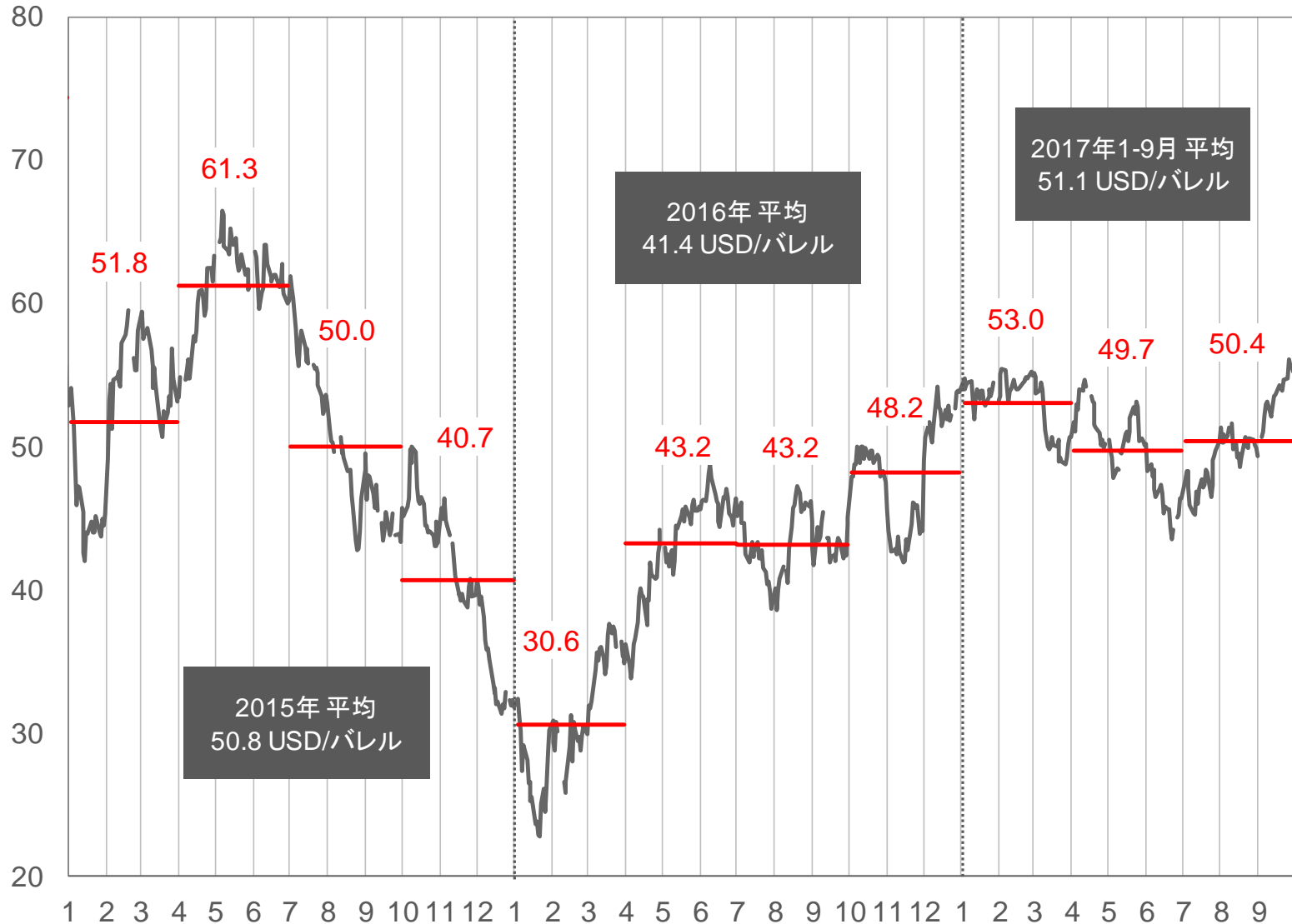


四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円

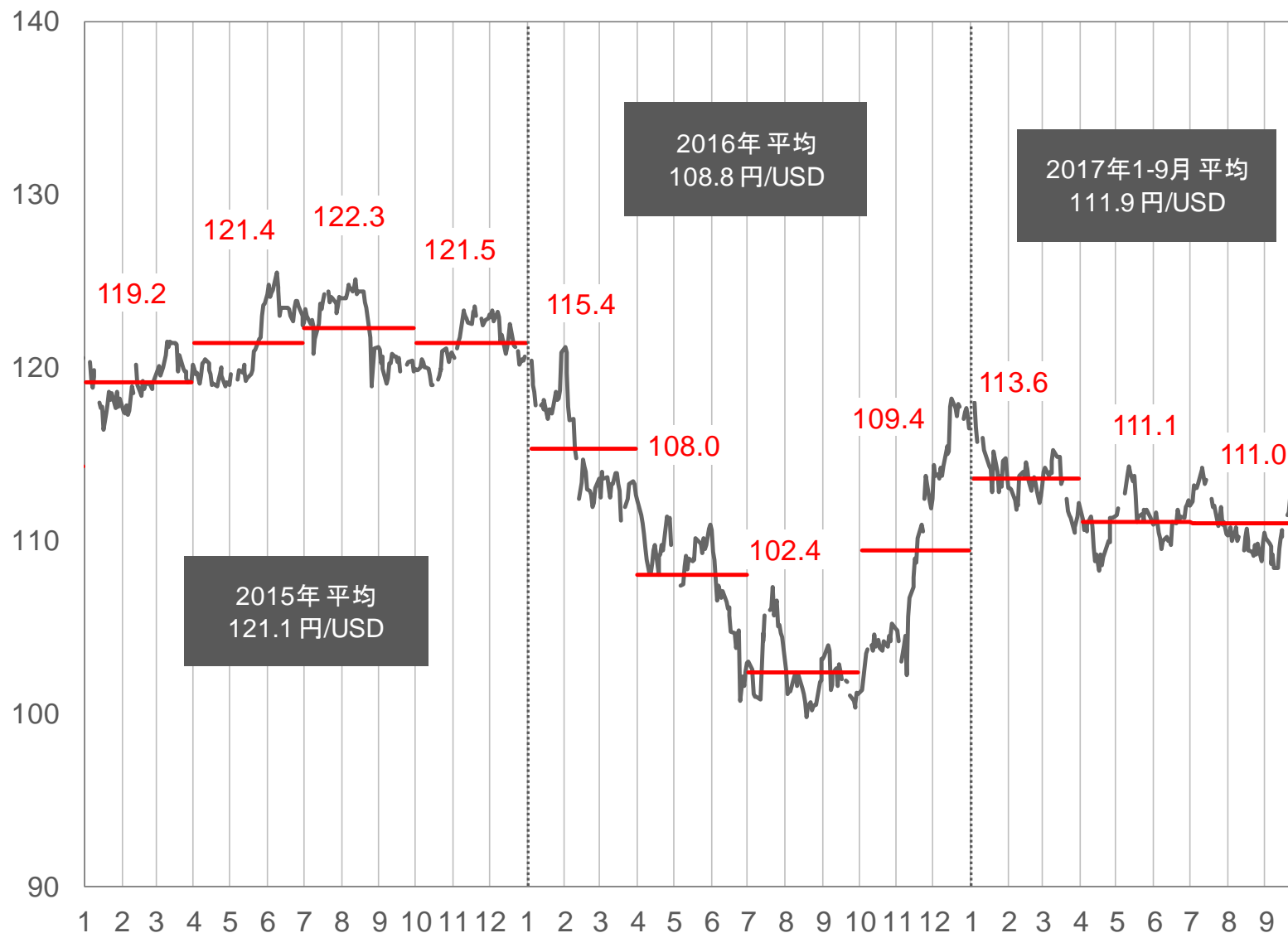


(USD/バレル)



為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

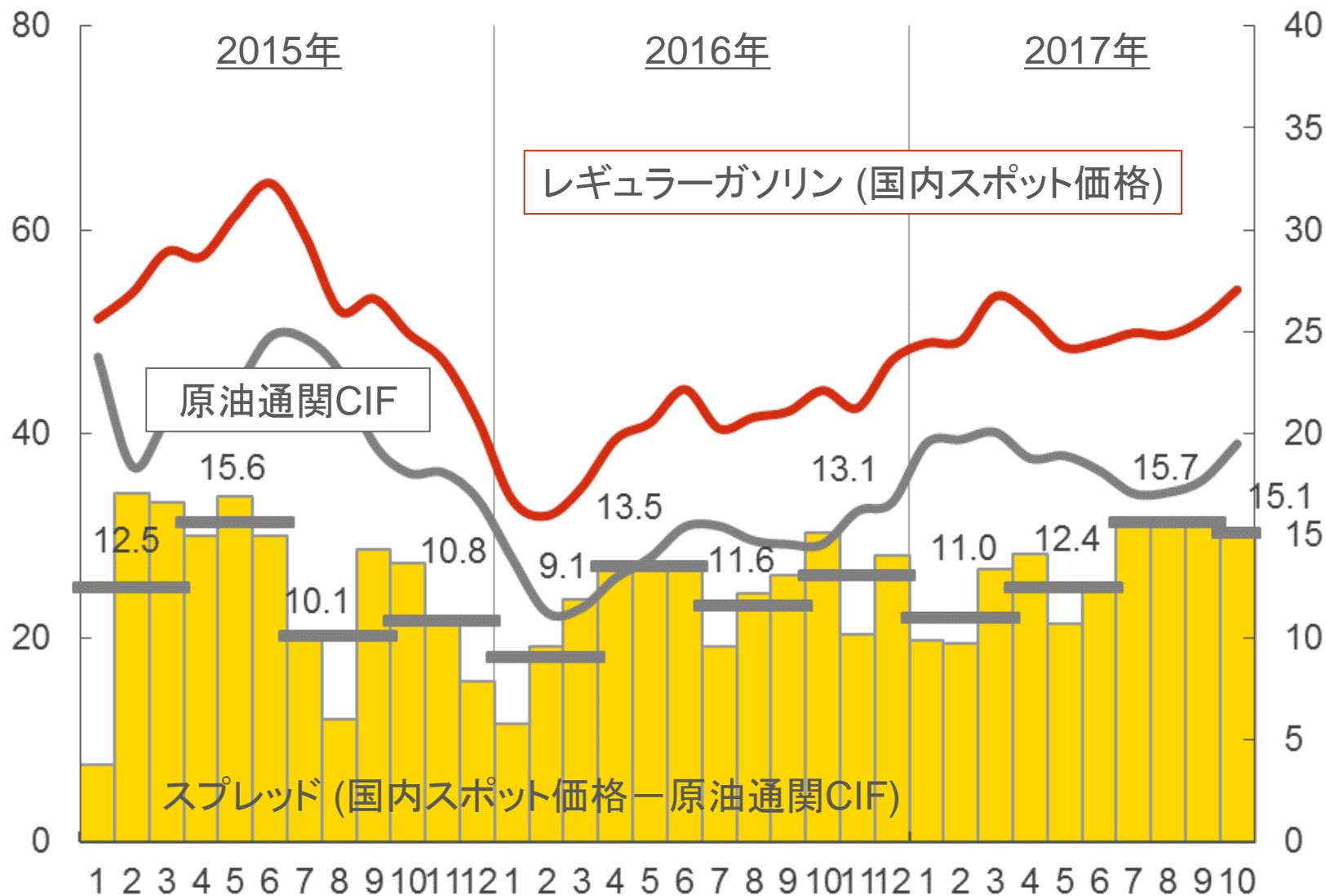
(円/USD)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

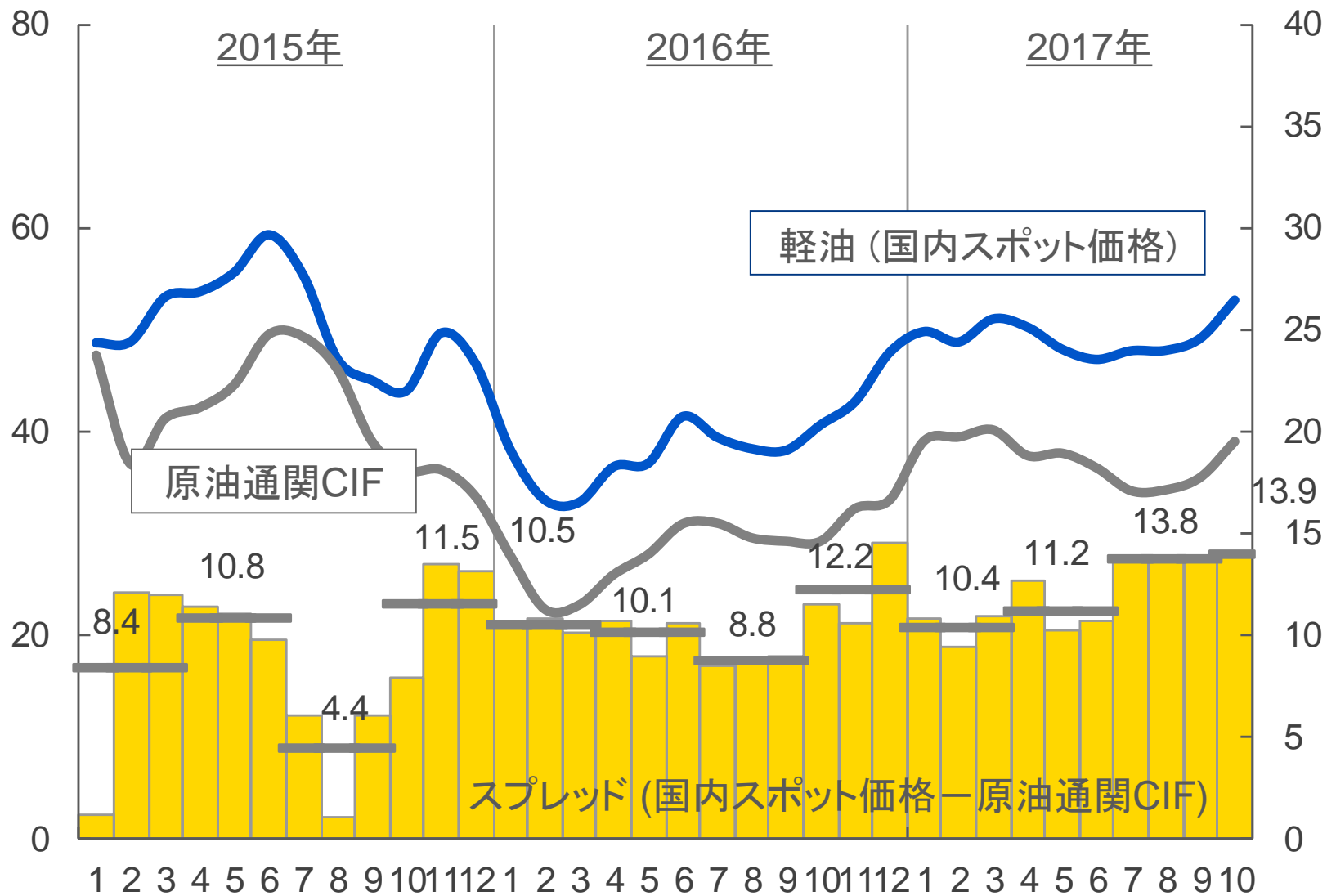


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年10月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

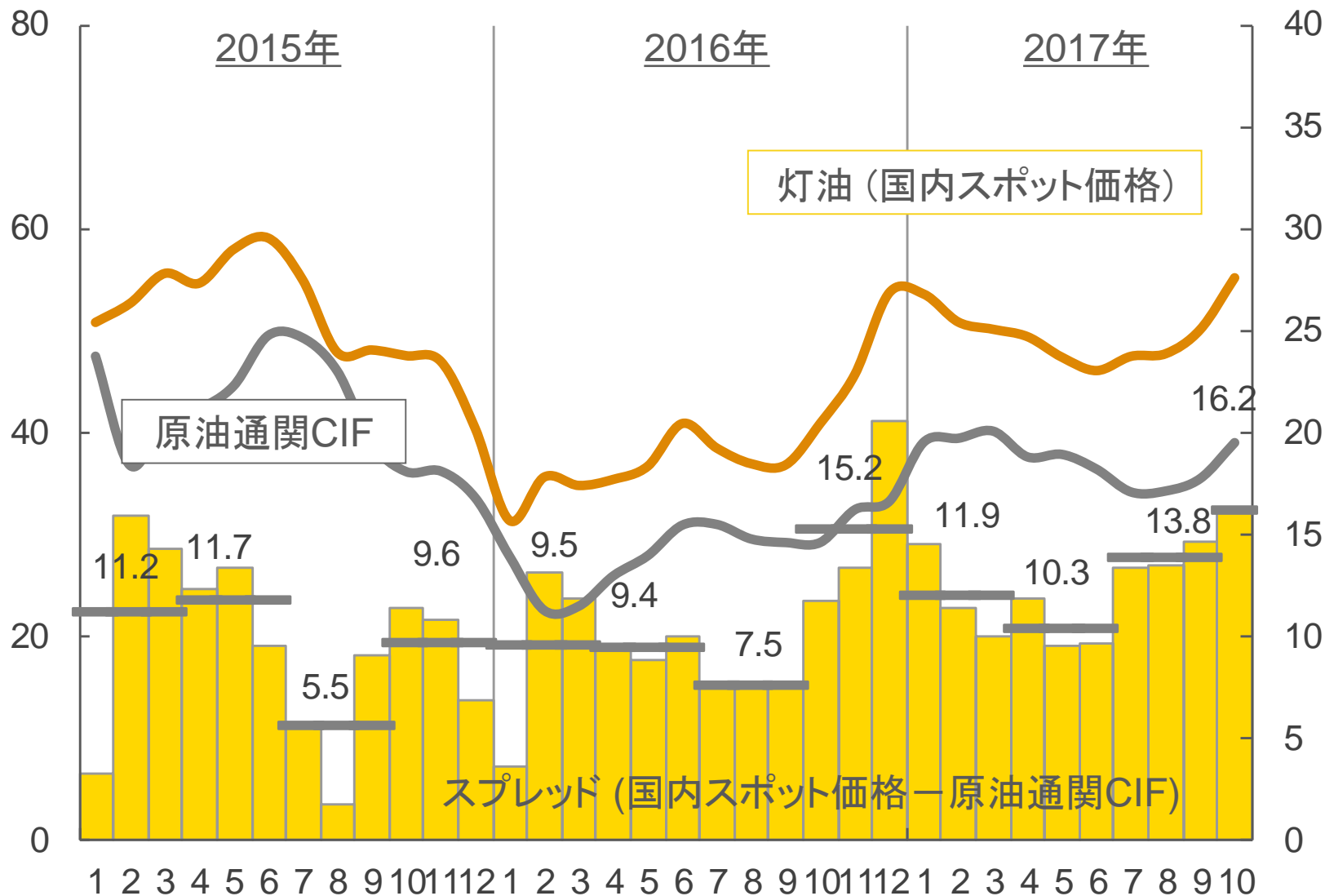


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年10月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況③ (灯油)

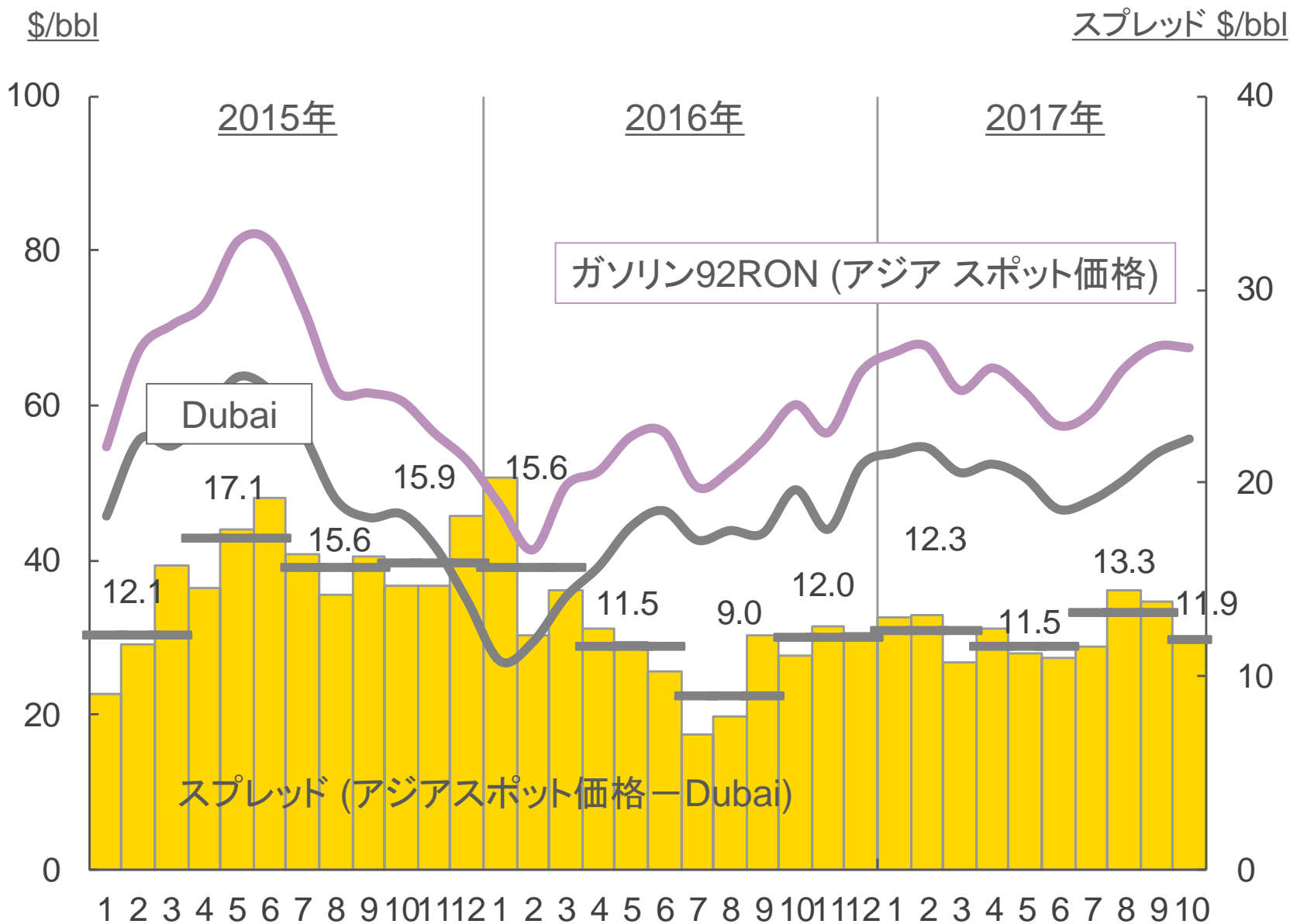
原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L



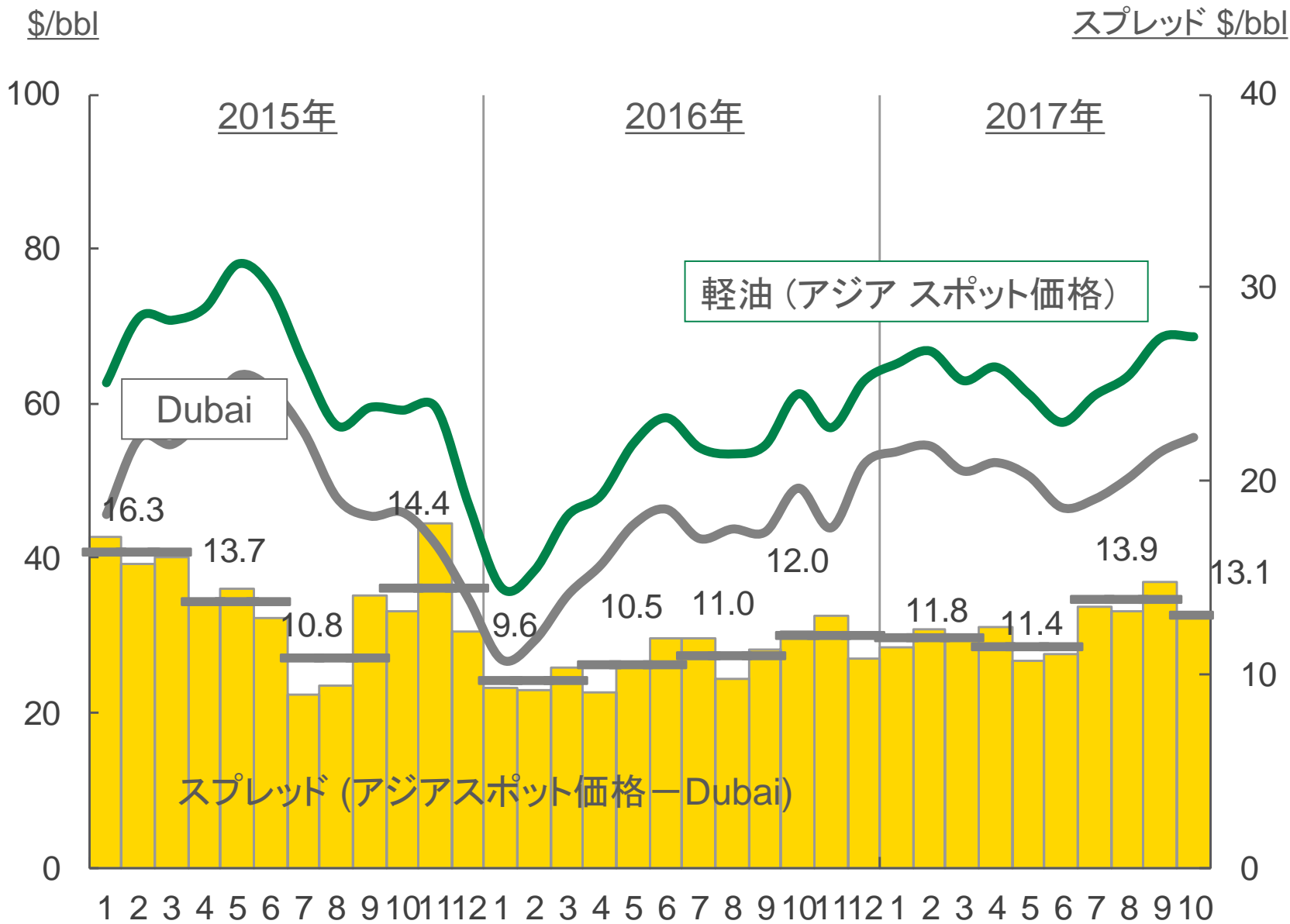
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年10月の原油通関CIFは暫定値

海外マーケットの状況① (ガソリン92RON)



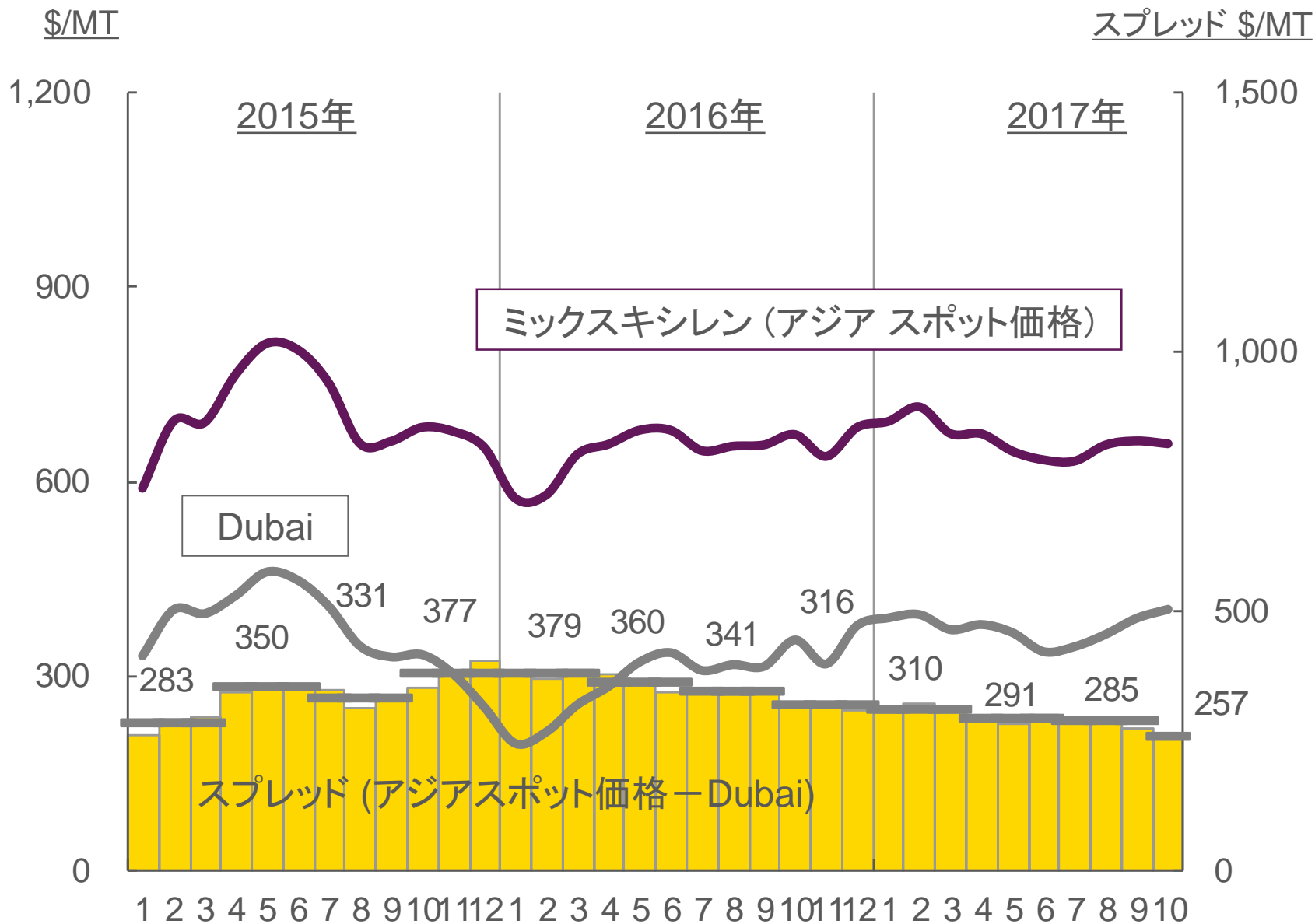
・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況② (軽油)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況③ (ミックスキシレン)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格



Brighter Energy Alliance

＜アライアンスの内容＞

■ 国内石油事業における統合シナジーの追求

以下の各案件における協業を協議し、シナジー効果の先取りを実現します

- ✓ 原油の調達と輸送の最適化
- ✓ 生産計画の最適化
- ✓ 生産最適化のための製品・半製品の相互融通
- ✓ 物流分野における配送効率化(陸上・海上)
- ✓ 精製コストの削減
- ✓ 省エネ・精製マージン改善施策のベストプラクティスの展開
- ✓ 製造部門の共同調達推進による調達コストの削減



■ シナジー目標

目標：「2017年4月から3年以内に年間250億円以上」

分野	原油調達	供給	製造・調達	物流・販売	間接部門	合計
期待効果	10億円	120億円	70億円	40億円	10億円	250億円以上

昭和シェル石油

昭和シェル石油は、シェルの許諾のもと、シェル商標を使用しておりますが、シェルのグループ会社ではありません。
本資料に記載されている内容は、昭和シェル石油の見解であり、シェルグループの見解を反映したものではありません。